

経済対策に対する緊急要望

平成21年3月

北海道経済連合会

北海道商工会議所連合会

北海道経営者協会

北海道経済同友会

北海道農業協同組合中央会

ホクレン農業協同組合連合会

北海道漁業協同組合連合会

北海道木材産業協同組合連合会

北海道経済は、昨年年初からの原油価格および原材料・資材価格の高騰により、産業部門や家計部門とも大きなダメージを受けてきた。

さらに年後半のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の発生は、世界同時株安・金融収縮にまで波及し、世界経済は同時不況に突入した。この影響は、本州に比べて輸出産業が少なく海外依存度が低い北海道とはいえ、国内外観光客の入込み減、ここ数年進出が進んだ自動車部品産業の出荷減、住宅投資の大幅な減少、個人消費の落ち込みとなって大きな影響を及ぼしている。このような経済環境の激変と数年来続いている公共工事の縮減とが相俟って、道内経済は底の見えない厳しい現実に向き合っている。

こうした中、企業および経済界も、雇用維持、既に決めている設備投資の前倒し発注、地産地消の奨励など、最大限の努力を行っていく所存であるが、底の見えない景気の悪化は、自助努力の域をはるかに超えた規模とスピードで進行している。

このため、国においては、このような切迫した状況に配慮をいただき、下記の施策に一刻も早く取り組んでいただくよう、経済産業界の総意をもって強く要望する。

記


1. 第2次補正予算の迅速な執行、ならびに21年度予算案および関連法案の早期成立と確実な執行を図ること
2. 北海道が、今後も我が国経済社会の発展に貢献していくために不可欠な高規格幹線道路や新幹線の整備決定路線・区間の工事を経済対策の一環として早期に実施すること
3. 雇用の維持・創出のために最大限の対応を図ること
 - (1) 雇用関連助成金等に係る手続きの迅速化
 - (2) 農業、森林管理、介護、食品加工など労働力不足分野への就労支援の拡大

4. 中小企業への信用保証・貸付手続の迅速化を図ること


5. 追加経済対策として、21年度第1次補正予算の編成に着手し、速やかに実施に移すこと

平成21年3月


北海道経済連合会
会長 近藤 龍夫




北海道農業協同組合中央会
会長 飛田 稔章




北海道商工会議所連合会
会頭 高 向




ホクレン農業協同組合連合会
会長 佐藤 俊彰




北海道経営者協会
会長 佐々木 正丞




北海道漁業協同組合連合会
会長 桜庭 武弘



北海道経済同友会
代表幹事 坂本 眞一



北海道木材産業協同組合連合会
会長 松原 正和



(参考)「緊急要望」の趣旨・内容について

要望項目	趣旨・内容
1. 第2次補正予算関連法案の一日も早い成立と年度内における迅速な執行、ならびに21年度予算案および関連法案の早期成立と確実な執行を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次補正予算が一日も早く執行されるよう求める。また21年度予算案および関連法案の早期成立と確実な執行を望む。
2. 北海道が、今後も我が国経済社会の発展に貢献していくために不可欠な高規格幹線道路や新幹線の整備決定路線・区間の工事を経済対策の一環として早期に実施すること	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道が、今後も我が国経済社会の発展に貢献していくためには、他地域に比べて整備が遅れている高規格幹線道路・新幹線・空港等の基幹的な高速交通ネットワークの総合的な整備が特に重要である。 ・高規格幹線道路や新幹線の整備決定路線・区間の22年度執行分を21年度に前倒しすべき。また、新幹線の札幌延伸の早期着工を望む。
3. 雇用の維持・創出のために最大限の対応を図ること (1) 雇用関連助成金等に係る手続きの迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成制度の大幅な見直しなど、既に様々な雇用維持対策を講じていることを評価する。 ・今後、雇用調整助成金等の申請や相談件数が増加していくものと想定されることから、何より迅速な対応を望む。
(2) 農業、介護、食品加工、森林管理など労働力不足分野への就労支援の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度予算に盛り込まれた「食料自給率の向上」「離職者支援対策」「地方公共団体が行う緊急対策への財政支援」などの取り組みを拡大し、将来の産業活性化につながる農業、森林管理、介護、食品加工等への就労促進策の拡大を望む。
4. 中小企業への信用保証・貸付手続きの迅速化を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次補正予算において、中小企業向け信用保証・貸付枠が30兆円に拡大された。今後、申請や相談件数が増加していくものと想定されることから、信用保証協会の審査貸付手続きの迅速化を望む。
5. 追加経済対策として、21年度第1次補正予算の編成に着手し、速やかに実施に移すこと	<ul style="list-style-type: none"> ・追加経済対策として、直ちに21年度第1次補正予算の編成に着手し、速やかに実施に移すべき。現状は、切れ目なく政策を打っていくことが求められている。 ・21年度第1次補正予算の内容については、需要と雇用の創出に直ちにつながるような大規模で即効性のあるものとすべき。